

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)
【会社名】	双葉電子工業株式会社
【英訳名】	FUTABA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 和伸
【本店の所在の場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【最寄りの連絡場所】	千葉県茂原市大芝629番地
【電話番号】	0475(24)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理本部長 中村 正行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	35,131	32,308	69,830
経常利益または経常損失 () (百万円)	976	1,155	1,140
親会社株主に帰属する四半期純利益または親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	190	1,835	1,946
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,785	6,553	14,158
純資産額 (百万円)	142,165	121,167	129,238
総資産額 (百万円)	157,205	137,073	146,312
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	4.36	43.20	44.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	82.0	81.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,297	2,911	5,462
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,732	4,289	7,547
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,376	1,430	3,949
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	40,505	31,420	35,463

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.09	11.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間よりキン・ベトナム・カンパニー・リミテッドを連結の範囲に含めています。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は堅調な個人消費に支えられ景気回復基調が続いており、欧州でも景気は緩やかに回復していますが、中国経済の成長ペースの鈍化や資源価格の下落を背景に新興国・資源国経済の低迷が続いています。

一方、国内経済は緩やかな回復基調が続いていますが、英国のEU離脱問題や金融資本市場の変動の影響など、景気の下振れリスクの増大が懸念される状況となりました。また、当社事業に影響する四輪車の国内生産台数は、熊本地震や燃費不正問題の影響等から、やや低調な結果となりました。

このような状況のなか、当社グループは、電子部品事業のタッチパネルや生産器材事業のプレート製品の販売拡大に注力するとともに、その他の製品についても、売上げの拡大と収益力の改善に努めてきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は323億8百万円（前年同期比8.0%減）となりました。このうち海外売上高は205億円（前年同期比5.6%減）となり、国内売上高は118億7百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

収益面では、営業損益は9千6百万円の損失（前年同期は営業利益6億5千4百万円）、経常損益は11億5千5百万円の損失（前年同期は経常利益9億7千6百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は18億3千5百万円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億9千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント名称	前第2四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	当第2四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	増減率(%)
電子部品事業	13,805	13,701	0.8
電子機器事業	4,133	3,496	15.4
生産器材事業	17,192	15,110	12.1
合計	35,131	32,308	8.0

電子部品事業

蛍光表示管は、自動車向けを中心とした需要の減少傾向が続いており、また、蛍光表示管モジュールも主力のPOS用途や自動車用途向けが伸び悩んだことから、売上げは前年同期を下回りました。

有機ELディスプレイは、車載用途は堅調に推移しましたが、ウェアラブル製品向けなどの通信機器用途が需要低迷の影響を受け、売上げは前年同期を下回りました。

また、タッチパネルは、主な用途である車載用途において採用車種が順調に拡大し続けており、売上げは前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は137億1百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

電子機器事業

ホビー用ラジコン機器は、米国を中心に市場が低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。ロボット用機能部品は、主要販売先である大手パートワーク（分冊百科）販売会社向けのコマンド方式サーボの需要が一段落したことから、売上げは前年同期を大きく下回りました。

また、産業用ラジコン機器は、F A（生産関連）向けは順調に推移しましたが、農業関連向けが鈍化したことなどから、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は34億9千6百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

生産器材事業

国内では、ホットランナ、電極成形システムなどの成形合理化機器が前年同期を上回ったものの、プレスおよびモールド金型用器材などが伸び悩んだことから、売上げは前年同期を下回りました。

海外では、主力の韓国において、スマートフォン向けや自動車向けが市場低迷の影響を受けて弱含んだことなどから、売上げは前年同期をやや下回りました。

以上の結果、当事業の外部顧客に対する売上高は151億1千万円（前年同期比12.1%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は314億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ40億4千3百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億1千1百万円（前年同期は32億9千7百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費15億7千4百万円などの増加と、売上債権7億1千4百万円などの減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、42億8千9百万円（前年同期は27億3千2百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入203億4千4百万円および有形固定資産の取得25億1千9百万円などの支出と、定期預金の払戻181億3千7百万円などの収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、14億3千万円（前年同期は23億7千6百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得6億5千2百万円および配当金の支払額5億9千9百万円などの支出によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億6千万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	196,099,900
計	196,099,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,886,739	43,886,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	43,886,739	43,886,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	43,886,739	-	22,558	-	21,594

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,224	9.62
公益財団法人双葉電子記念財団	千葉県茂原市千代田町一丁目4番3号	3,255	7.41
川崎 まり	千葉市美浜区	1,866	4.25
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	1,857	4.23
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,588	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,347	3.07
細矢 晴江	千葉県茂原市	1,225	2.79
衛藤 通彦	千葉県茂原市	1,069	2.43
桜田 恵美子	千葉県長生郡	1,069	2.43
衛藤 捷己	千葉県茂原市	1,014	2.31
計	-	18,519	42.19

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,224千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,347千株

2. 当社は、自己株式1,465千株を保有していますが、上記大株主から除外しています。

3. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから提出された平成26年7月10日付の大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年7月4日現在で3,829千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国・ロンドン	3,829	8.73

4. ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成28年3月10日付の大量保有報告書により、平成28年2月29日現在で2,843千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数を確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	米国・サンディエゴ	2,843	6.48

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,465,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,382,200	423,822	-
単元未満株式	普通株式 38,739	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,886,739	-	-
総株主の議決権	-	423,822	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双葉電子工業株式会社	千葉県茂原市大芝629番地	1,465,800	-	1,465,800	3.34
計	-	1,465,800	-	1,465,800	3.34

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 総務・人事・経理担当	取締役	常務執行役員 業務管理本部長	君塚 俊秀	平成28年7月1日
取締役	常務執行役員 CSR・情報システム担当	取締役	常務執行役員 経営企画部門担当	池田 達也	平成28年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,534	55,455
受取手形及び売掛金	18,151	16,453
有価証券	803	163
商品及び製品	4,079	3,575
仕掛品	2,810	2,545
原材料及び貯蔵品	6,812	6,128
その他	1,398	1,225
貸倒引当金	307	382
流動資産合計	92,282	85,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,223	12,481
機械装置及び運搬具(純額)	8,134	7,639
工具、器具及び備品(純額)	706	756
土地	17,392	17,024
リース資産(純額)	115	117
建設仮勘定	1,028	1,508
有形固定資産合計	40,599	39,528
無形固定資産	1,030	890
投資その他の資産		
投資有価証券	11,056	10,212
その他	1,582	1,518
貸倒引当金	240	243
投資その他の資産合計	12,399	11,488
固定資産合計	54,029	51,907
資産合計	146,312	137,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,135	4,772
未払費用	3,112	3,010
未払法人税等	400	383
賞与引当金	878	891
その他	1,562	1,181
流動負債合計	11,088	10,241
固定負債		
繰延税金負債	676	616
役員退職慰労引当金	91	98
退職給付に係る負債	4,953	4,702
その他	264	247
固定負債合計	5,985	5,665
負債合計	17,073	15,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	82,108	79,655
自己株式	2,080	2,732
株主資本合計	124,181	121,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	581
為替換算調整勘定	2,484	6,770
退職給付に係る調整累計額	2,854	2,435
その他の包括利益累計額合計	4,505	8,625
非支配株主持分	9,562	8,715
純資産合計	129,238	121,167
負債純資産合計	146,312	137,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	35,131	32,308
売上原価	28,088	25,972
売上総利益	7,042	6,335
販売費及び一般管理費	6,387	6,432
営業利益又は営業損失()	654	96
営業外収益		
受取利息	159	112
受取配当金	139	127
その他	146	75
営業外収益合計	445	315
営業外費用		
為替差損	20	1,285
その他	102	89
営業外費用合計	122	1,375
経常利益又は経常損失()	976	1,155
特別利益		
固定資産売却益	29	7
特別利益合計	29	7
特別損失		
固定資産売却損	32	8
固定資産廃棄損	13	13
投資有価証券評価損	-	94
減損損失	33	3
災害による損失	-	12
特別退職金	-	64
特別損失合計	79	196
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	926	1,344
法人税、住民税及び事業税	411	342
法人税等調整額	18	40
法人税等合計	430	382
四半期純利益又は四半期純損失()	496	1,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	306	108
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	190	1,835

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	496	1,727
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	455	309
為替換算調整勘定	2,601	4,947
退職給付に係る調整額	225	430
その他の包括利益合計	3,282	4,826
四半期包括利益	2,785	6,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,417	5,921
非支配株主に係る四半期包括利益	367	632

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	926	1,344
減価償却費	1,961	1,574
減損損失	33	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	99
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	131	142
賞与引当金の増減額(は減少)	222	29
受取利息及び受取配当金	298	240
為替差損益(は益)	176	669
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	16	14
投資有価証券評価損益(は益)	6	91
災害による損失	-	12
特別退職金	-	64
売上債権の増減額(は増加)	556	714
たな卸資産の増減額(は増加)	72	510
仕入債務の増減額(は減少)	343	618
その他	268	338
小計	3,454	3,012
利息及び配当金の受取額	328	227
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	521	357
法人税等の還付額	38	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,297	2,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,131	20,344
定期預金の払戻による収入	18,722	18,137
有価証券の売却及び償還による収入	189	42
有形固定資産の取得による支出	2,487	2,519
有形固定資産の売却による収入	163	353
投資有価証券の取得による支出	1,991	600
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	702
貸付けによる支出	5	2
貸付金の回収による収入	10	8
その他	206	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,732	4,289

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	20	18
自己株式の取得による支出	1,521	652
配当金の支払額	573	599
非支配株主への配当金の支払額	261	160
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,376	1,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	1,527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,153	4,335
現金及び現金同等物の期首残高	42,658	35,463
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	291
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,505	31,420

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、キシシ・ベトナム・カンパニー・リミテッドは重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および国内連結子会社は、法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当・賞与	1,963百万円	1,900百万円
退職給付費用	1	174
賞与引当金繰入額	257	235
役員退職慰労引当金繰入額	9	11
貸倒引当金繰入額	23	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	58,630百万円	55,455百万円
有価証券勘定	3,354	163
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,627	24,035
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	851	163
現金及び現金同等物	40,505	31,420

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	573	13	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	607	14	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	599	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	593	14	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,805	4,133	17,192	35,131	-	35,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	0	2	2	-
計	13,805	4,134	17,192	35,133	2	35,131
セグメント利益又は 損失()	903	574	984	654	0	654

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品	電子機器	生産器材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,701	3,496	15,110	32,308	-	32,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2	0	2	2	-
計	13,701	3,498	15,110	32,311	2	32,308
セグメント利益又は 損失()	962	449	415	97	0	96

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	4円36銭	43円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	190	1,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (百万円)	190	1,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,607	42,501

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....593百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

双葉電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双葉電子工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、双葉電子工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。